



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 ヒロタグループホールディングス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL <https://hirotaghd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬山 剛 TEL 03-6281-4007
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,692	△27.7	△117	—	△130	—	△35	—
2025年3月期	2,340	△1.0	△357	—	△356	—	△412	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △35百万円(—%) 2025年3月期 △412百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△1.35	—	△20.7	△11.1	△6.9
2025年3月期	△22.46	—	△1,988.0	△30.3	△15.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,071	154	14.4	5.86
2025年3月期	1,270	189	14.9	7.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 154百万円 2025年3月期 189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△104	43	△90	218
2025年3月期	△419	△22	711	369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	733	△17.0	△11	—	△17	—	132	—	5.04
通期	1,484	△12.3	10	—	0	—	149	—	5.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社あわ家惣兵衛

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	26,306,253株	2025年3月期	26,306,253株
2026年3月期	117株	2025年3月期	117株
2026年3月期	26,306,136株	2025年3月期	18,349,716株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果により、景気は緩やかに回復いたしました。その一方で、米国における関税政策、中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国経済の先行き懸念、円安の長期化に伴う物価上昇など外部環境が不透明さを増す中、当スイーツ業界においては、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、人件費・物流費の上昇に加え、消費者の節約志向の高まりによる価格競争の激化により、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況下において当社グループは、収益率重視の経営方針のもと、従来の経営戦略を抜本的に見直し、不採算事業からの撤退と事業構造改革を推進してまいりました。

以上の結果、連結売上高は1,692,585千円(前年同期比27.7%減)、連結営業損失は117,066千円(前年同期は357,816千円の営業損失)、経常損失は130,390千円(前年同期は356,663千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は35,514千円(前年同期は412,068千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

<スイーツ事業>

(洋菓子のヒロタ)

直営事業及び新規開発事業については、赤字からの脱却が見えないため早急に事業撤退を完了いたしました。卸売事業につきましては、業務提携先との協業を通じて営業機能を全面委託し、製造に特化する体制への転換を完了いたしました。

この結果、販売管理費が大幅に削減され、収益構造の改善が着実に進んでおります。近年では最高水準の生産量を達成・維持し、第2四半期以降、単月で黒字化する月もあり、業績の回復傾向が鮮明となるなど、製造特化戦略の成果が現れております。売上高は前期を大きく下回ったものの、営業損失は前期と比較して大幅に改善いたしました。

(あわ家惣兵衛)

収益率重視の経営方針のもと、原材料費や光熱費の高騰、恒常的な人材不足などの構造的課題により収益改善の目途が立たない状況が続いていたことから、より収益性の高い事業領域への経営資源の集中を図るため、2025年10月29日に全株式を譲渡いたしました。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗につきましては、販売体制の強化と季節に合わせた商品開発を進め、集客率とリピート率の向上に取り組んでまいりました。主力OEM取引先との取引条件改善に向けた交渉を継続し、一定の成果を得ております。第3四半期(10月～12月)はクリスマス等の年末商戦による季節的要因により、単月黒字化を達成いたしました。一方で、原材料費や光熱費の高騰の影響が継続し、営業損失が継続する結果となりました。なお、当連結会計年度においては、三鷹工場における製造事業の整理を進め、工場閉鎖および固定資産の譲渡に向けた諸手続きを推進いたしました。

この結果、スイーツ事業におきましては、セグメント売上高は1,565,325千円(前期比27.8%減)、セグメント損失は68,007千円(前期は304,066千円のセグメント損失)となりました。

<美容ヘルスケア事業>

(MEX商事)

免税店向けを中心としたインバウンド需要に対応した販路開拓を進めており、新規商品開発による納入業者の獲得にも取り組んでおります。第1四半期及び第2四半期は堅調に推移し、営業利益及び経常利益を確保いたしました。しかしながら、2025年11月以降、外部環境の変化により中国からの訪日観光客が大幅に減少したことから、第3四半期以降は減収に転じ、通期では売上高及び利益はともに前期を下回る結果となりました。

この結果、美容ヘルスケア事業におきましては、セグメント売上高は127,259千円(前期比28.2%減)、セグメント利益は117,322千円(前期比29.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ79,650千円減少し、698,799千円となりました。これは主として、棚卸資産が63,039千円増加したものの、現金及び預金が150,740千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ115,706千円減少し、367,044千円となりました。これは主として、不採算店舗の閉鎖および株式会社あわ家惣兵衛の連結除外等に伴い、敷金及び保証金が85,490千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16,890千円減少し、466,858千円となりました。これは主として、前受金が155,828千円増加したものの、未払費用が45,486千円、短期借入金が45,900千円、未払金が34,420千円、移転損失引当金が18,766千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ146,462千円減少し、450,120千円となりました。これは主として、長期借入金が134,789千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ35,514千円減少し、154,181千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失を35,514千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ150,740千円減少し、218,786千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、104,045千円の支出（前連結会計年度は419,188千円の支出）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純損失31,938千円を計上したこと、前受金の増加155,969千円であり、主な減少要因は棚卸資産の増加83,360千円、未払費用の減少36,728千円、未払金の減少31,383千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43,420千円の収入（前連結会計年度は22,705千円の支出）となりました。主な収入の内訳は敷金及び保証金の回収による収入61,085千円、有形固定資産の売却による収入24,412千円であり、主な支出の内訳は本社オフィス等移転による支出14,857千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出9,423千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、90,115千円の支出（前連結会計年度は711,786千円の収入）となりました。主な収入は長期借入れによる収入78,000千円であり、主な支出は長期借入金の返済による支出117,948千円、短期借入金の返済による支出43,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、人件費・物流費の上昇が続くなか、インバウンド需要の回復や賃上げによる個人消費の持ち直しに期待はあるものの、米国の関税政策や地政学リスクの高まりなど外部環境の不透明さが継続しており、依然として厳しい事業環境が続くと予測されます。

このような状況下にあつて当社グループは、引き続き収益率重視の経営方針のもと、事業構造改革の成果を着実に積み上げてまいります。洋菓子のヒロタにつきましては、製造特化体制を継続し、安定的な生産規模の維持と原価低減により収益性のさらなる改善を目指してまいります。トリアノン洋菓子店につきましては、2026年6月をもって三鷹工場を閉鎖し、固定資産の譲渡を完了する予定であり、事業の最適化と財務体質の強化を図ってまいります。美容ヘルスケア事業につきましては、インバウンド需要の回復を図りながら、中国以外の国・地域への販路拡大により収益基盤の強化を進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,484百万円（前期比12.3%減）、営業利益10百万円、経常利益0百万円、親会社株主に帰属する当期純利益149百万円を見込んでおります。なお、当期純利益が経常利益を大幅に上回る見込みは、連結子会社である株式会社トリアノン洋菓子店の三鷹工場にかかる固定資産の譲渡に伴う売却益を特別利益に計上することを見込んでいるためであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において117,066千円の営業損失、親会社に帰属する当期純損失35,514千円を計上し、引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象を解消し、収益力の向上及び財務体質の強化を図ってまいります。

なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,526	218,786
売掛金及び契約資産	244,453	260,163
商品及び製品	23,266	110,994
仕掛品	7,682	4,210
原材料及び貯蔵品	84,815	63,598
その他	48,705	41,045
流動資産合計	778,450	698,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	557,472	631,787
減価償却累計額	△526,956	△623,377
建物及び構築物（純額）	30,515	8,409
機械装置及び運搬具	543,830	595,663
減価償却累計額	△543,830	△594,769
機械装置及び運搬具（純額）	—	893
その他	278,395	272,526
減価償却累計額	△271,461	△271,997
その他（純額）	6,934	529
土地	288,000	288,000
建設仮勘定	—	4,730
有形固定資産合計	325,449	302,562
無形固定資産		
その他	1,170	932
無形固定資産合計	1,170	932
投資その他の資産		
敷金及び保証金	140,921	55,431
その他	15,209	8,117
投資その他の資産合計	156,131	63,548
固定資産合計	482,750	367,044
繰延資産		
株式交付費	8,826	5,316
繰延資産合計	8,826	5,316
資産合計	1,270,027	1,071,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,879	144,476
短期借入金	45,900	—
1年内返済予定の長期借入金	46,540	40,440
リース債務	7,408	—
未払法人税等	14,246	2,132
未払金	106,617	72,196
未払費用	69,127	23,641
前受金	12	155,840
店舗閉鎖損失引当金	10,258	3,800
移転損失引当金	18,766	—
その他	15,992	24,331
流動負債合計	483,748	466,858
固定負債		
長期借入金	369,006	234,217
リース債務	1,927	—
繰延税金負債	58,561	58,940
資産除去債務	35,211	31,355
長期未払金	131,876	125,607
固定負債合計	596,582	450,120
負債合計	1,080,331	916,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,391,393	248,805
利益剰余金	△1,301,666	△194,592
自己株式	△30	△30
株主資本合計	189,696	154,181
純資産合計	189,696	154,181
負債純資産合計	1,270,027	1,071,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,340,110	1,692,585
売上原価	1,439,279	1,250,308
売上総利益	900,830	442,276
販売費及び一般管理費	1,258,646	559,342
営業損失(△)	△357,816	△117,066
営業外収益		
受取利息	33	394
受取配当金	8	49
受取保険金	2,501	2,221
保険解約返戻金	8,555	—
業務受託料	—	1,980
その他	4,041	1,876
営業外収益合計	15,139	6,521
営業外費用		
支払利息	10,571	8,107
株式交付費	2,889	3,510
保険解約損	—	6,932
その他	526	1,295
営業外費用合計	13,986	19,845
経常損失(△)	△356,663	△130,390
特別利益		
関係会社株式売却益	—	73,005
法人事業税還付金	—	21,342
資産除去債務戻入益	—	3,632
移転損失引当金戻入額	—	3,908
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	4,931
受取補償金	—	6,982
特別利益合計	—	113,802
特別損失		
固定資産売却損	1,494	—
減損損失	5,802	8,806
店舗閉鎖損失	8,215	2,743
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,658	3,800
移転損失引当金繰入額	16,971	—
特別損失合計	42,143	15,350
税金等調整前当期純損失(△)	△398,806	△31,938
法人税、住民税及び事業税	14,246	2,202
法人税等調整額	△984	1,374
法人税等合計	13,262	3,576
当期純損失(△)	△412,068	△35,514
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△412,068	△35,514

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失 (△)	△412,068	△35,514
包括利益	△412,068	△35,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△412,068	△35,514

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	238,600	502,787	△889,597	△30	△148,240	△148,240
当期変動額						
新株の発行	375,003	375,003			750,006	750,006
欠損填補					—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△412,068		△412,068	△412,068
減資	△513,603	513,603			—	—
当期変動額合計	△138,600	888,606	△412,068	—	337,937	337,937
当期末残高	100,000	1,391,393	△1,301,666	△30	189,696	189,696

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	1,391,393	△1,301,666	△30	189,696	189,696
当期変動額						
新株の発行						
欠損填補		△1,142,588	1,142,588		—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△35,514		△35,514	△35,514
減資					—	—
当期変動額合計	—	△1,142,588	1,107,073	—	△35,514	△35,514
当期末残高	100,000	248,805	△194,592	△30	154,181	154,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△398,806	△31,938
減価償却費	6,785	1,956
受取利息及び受取配当金	△41	△443
支払利息	10,571	8,107
固定資産売却損益 (△は益)	1,494	—
受取保険金	△2,501	△2,221
保険解約返戻金	△8,555	—
株式交付費償却	2,889	3,510
法人事業税還付金	—	△21,342
資産除去債務戻入益	—	△3,632
関係会社株式売却益	—	△73,005
減損損失	5,802	8,806
店舗閉鎖損失	8,215	2,743
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	9,658	△1,131
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	16,971	△3,908
売上債権の増減額 (△は増加)	65,279	△33,688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35,599	△83,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,488	2,997
未払金の増減額 (△は減少)	△100,286	△31,383
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,351	△36,728
前受金の増減額 (△は減少)	—	155,969
預り金の増減額 (△は減少)	—	13,858
その他	△232	27,209
小計	△406,995	△97,623
利息及び配当金の受取額	41	443
利息の支払額	△14,995	△7,119
法人税等の支払額	△2,898	△19,615
法人税等の還付額	—	2,489
法人事業税還付金	—	21,342
保険金の受取額	2,501	2,221
保険解約返戻金の受取額	8,555	—
店舗閉鎖損失の支払額	△5,397	△6,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△419,188	△104,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	262	24,412
有形固定資産の取得による支出	△13,709	△12,347
無形固定資産の取得による支出	△2,300	—
敷金及び保証金の差入による支出	△14,073	△1,777
敷金及び保証金の回収による収入	3,845	61,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△9,423
本社オフィス等移転による支出	—	△14,857
その他	3,269	△3,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,705	43,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△7,930	△43,000
長期借入れによる収入	676,100	78,000
長期借入金の返済による支出	△726,105	△117,948

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,173	△7,167
株式の発行による収入	742,894	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,786	△90,115
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	269,891	△150,740
現金及び現金同等物の期首残高	99,635	369,526
現金及び現金同等物の期末残高	369,526	218,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において117,066千円の営業損失、親会社に帰属する当期純損失35,514千円を計上し、引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、前連結会計年度より引き続き、従来の経営戦略を抜本的に見直し売上拡大による収益獲得でなく、利益を追求するために、聖域なき事業の見直しを行ってまいります。

具体的には当社グループの中核事業会社である洋菓子のヒロタについて、直営事業及び新規開発事業からの撤退を完了しております。卸売についても業務提携先との協業を通じて製造に特化することで、商品開発や原価低減に注力して既存事業の収益性の改善を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度第2四半期以降、単月で黒字化する月もあり、業績の回復傾向が鮮明となるなど、構造改革の成果が現れております。また、収益改善の目途が立たない状況が続いておりました株式会社あわ家惣兵衛の全株式を2025年10月に譲渡し、経営資源の集中を図りました。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

<スイーツ事業>

(洋菓子のヒロタ)

業務提携先との協業により製造に特化した体制を継続し、商品開発や原価低減に注力して既存事業の収益性の改善を図ってまいります。主力商品であるシュークリームを生産体制を安定させるとともに、工場稼働の平準化を図り、固定費の効率的な吸収による収益性の向上を実現してまいります。適正な生産規模を維持しながら、安定的な黒字化体制の構築を進めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗の販売体制強化およびシーズン対応の商品開発を継続しながら、三鷹工場の閉鎖に向けた事業整理を着実に進め、財務体質の強化を図ってまいります。

<美容ヘルスケア事業>

(ME X商事)

免税店向けの販売を中心に展開し、インバウンド需要の拡大を確実に取り込み、マーケティングを強化することで、安定的な収益基盤の維持を図ります。外部環境の変化により中国からの訪日観光客が大幅に減少しておりますが、中国以外の国・地域からの観光客への販路拡大を通じて、早期の収益回復を目指してまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた12千円は、「前受金」として組替えております。

(グループ通算制度の適用)

当社および連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループ全体を統括する持株会社の下で、「スイーツ事業」及び「美容ヘルスケア事業」を展開しております。

従って、当社グループは「スイーツ事業」及び「美容ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「スイーツ事業」は洋菓子類、和菓子類、冷菓類の製造・販売及び卸売業等を行っております。「美容ヘルスケア事業」は化粧品・サプリメント等を中心とした販売事業を免税店等を中心に展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スイーツ事業	美容ヘルス ケア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,162,788	177,322	2,340,110	—	2,340,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,419	—	4,419	△4,419	—
計	2,167,207	177,322	2,344,529	△4,419	2,340,110
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△304,066	165,356	△138,709	△219,106	△357,816
セグメント資産	851,383	157,387	1,008,770	261,256	1,270,027
その他の項目					
減価償却費	5,200	1,209	6,409	375	6,785
特別損失 (減損損失)	5,077	—	5,077	725	5,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,608	2,380	14,988	1,101	16,089

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△219,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間内部売上高の調整額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額261,256千円は、持株会社である提出会社に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額375千円は、持株会社である提出会社に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額725千円は、持株会社である提出会社に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,101千円は、持株会社である提出会社に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スイーツ事業	美容ヘルス ケア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,565,325	127,259	1,692,585	—	1,692,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,565,325	127,259	1,692,585	—	1,692,585
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△68,007	117,322	49,314	△166,380	△117,066
セグメント資産	748,205	245,719	993,925	77,234	1,071,160
その他の項目					
減価償却費	1,718	238	1,956	—	1,956
特別損失 (減損損失)	8,806	—	8,806	—	8,806

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,347	—	12,347	—	12,347
------------------------	--------	---	--------	---	--------

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△166,380千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間内部売上高の調整額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額77,234千円は、持株会社である提出会社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
田口食品株式会社	828,758	スイーツ事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	7円21銭	5円86銭
1株当たり当期純損失(△)	△22円46銭	△1円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△412,068	△35,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△412,068	△35,514
普通株式の期中平均株式数(株)	18,349,716	26,306,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において117,066千円の営業損失、親会社に帰属する当期純損失35,514千円を計上し、引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、前連結会計年度より引き続き、従来の経営戦略を抜本的に見直し売上拡大による収益獲得でなく、利益を追求するために、聖域なき事業の見直しを行ってまいります。

具体的には当社グループの中核事業会社である洋菓子のヒロタについて、直営事業及び新規開発事業からの撤退を完了しております。卸売についても業務提携先との協業を通じて製造に特化することで、商品開発や原価低減に注力して既存事業の収益性の改善を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度第2四半期以降、単月で黒字化する月もあり、業績の回復傾向が鮮明となるなど、構造改革の成果が現れております。また、収益改善の目途が立たない状況が続いておりました株式会社あわ家惣兵衛の全株式を2025年10月に譲渡し、経営資源の集中を図りました。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

<スイーツ事業>

(洋菓子のヒロタ)

業務提携先との協業により製造に特化した体制を継続し、商品開発や原価低減に注力して既存事業の収益性の改善を図ってまいります。主力商品であるシュークリーム生産体制を安定させるとともに、工場稼働の平準化を図り、固定費の効率的な吸収による収益性の向上を実現してまいります。適正な生産規模を維持しながら、安定的な黒字化体制の構築を進めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗の販売体制強化およびシーズン対応の商品開発を継続しながら、三鷹工場の閉鎖に向けた事業整理を着実に進め、財務体質の強化を図ってまいります。

<美容ヘルスケア事業>

(ME X商事)

免税店向けの販売を中心に展開し、インバウンド需要の拡大を確実に取り込み、マーケティングを強化することで、安定的な収益基盤の維持を図ります。外部環境の変化により中国からの訪日観光客が大幅に減少しておりますが、中国以外の国・地域からの観光客への販路拡大を通じて、早期の収益回復を目指してまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。